



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 恒
 (氏名) 黒須 栄誉

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,236	△3.5	293	△7.8	261	△3.9	120	△13.6
27年3月期第3四半期	3,354	△12.6	318	△35.6	272	△41.7	139	△44.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 194百万円 (39.3%) 27年3月期第3四半期 139百万円 (△43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.23	—
27年3月期第3四半期	9.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,090	1,715	42.2	117.99
27年3月期	5,059	2,165	43.0	148.74

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,727百万円 27年3月期 2,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	2.0	615	24.0	570	29.5	300	30.0	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名)

オリコン・ストラテジー株式会社、オリコン・エンタテインメント株式会社、ORICON NEXT株式会社

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,123,200 株	27年3月期	15,801,000 株
28年3月期3Q	482,200 株	27年3月期	1,160,000 株
28年3月期3Q	14,641,000 株	27年3月期3Q	14,641,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益などに改善が見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方で海外経済などにおいては、中国の景気減速懸念など依然として不透明な状況が続いております。

また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成27年4月から9月における携帯電話端末の出荷台数のうち、スマートフォンの出荷台数の割合は77.0%となり、さらに株式会社CyberZの調べでは、スマートフォン広告の市場規模は引き続き拡大を続け、平成27年の成長率は129%との予測が出ております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上は、モバイル事業及び雑誌事業などが、前年同期に比べ減収となりました。一方、顧客満足度調査やインターネット広告販売を行うコミュニケーション事業については、前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比118,776千円減（3.5%減）の3,236,128千円となりました。

一方、既存事業でのコスト抑制にも注力し、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比24,838千円減（7.8%減）の293,849千円、経常利益は前年同期比10,556千円減（3.9%減）の261,591千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18,925千円減（13.6%減）の120,452千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

※なお、第1四半期連結会計期間より、一部の事業セグメント区分について、現状の管掌部門や売上要素に照らして下表の如く変更し、経営管理を行っていくこととしました。

(従来セグメント)	(変更後)
コミュニケーション事業/ データ・コンテンツ販売	データサービス事業へ編入
モバイル事業/情報系の一部	コミュニケーション事業/ バナー・タイアップ型広告へ編入

また、前年同期との比較に関する事項については、変更後のセグメント区分に組替えた数値としております。

① コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）の調査事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて26.7%増加しました。特に「受験」系で1.5倍、「住宅」系で2.3倍、「生活」系で4.6倍、などとそれぞれ前年同期と比べて大きく増加しており、堅調な推移を続けました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、バナー型広告では、エンタメ系ニュース配信の閲覧数増加を背景にスマートフォン向けの売上が前年同期と比べ約1.2倍に増加したほか、タイアップ型広告の売上は前年同期と比べ1.2倍に増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて24.5%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比225,925千円増（25.6%増）の1,109,263千円、セグメント利益は前年同期比84,659千円増（24.8%増）の425,714千円となりました。

② モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ186,849千円減（21.2%

減）となりました。また、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ1,367千円増（0.5%増）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比185,481千円減（15.7%減）の995,697千円、セグメント利益は前年同期比97,885千円減（16.4%減）の500,635千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、雑誌市場環境の悪化及び前期末に休刊とした「月刊デ・ビュー」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。なお、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、平成28年4月4日号をもって休刊とし、今後はエンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」1誌に注力していくことといたしました。これにより次期以降のセグメント利益面において改善が見込まれます。

以上の結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比147,472千円減（20.5%減）の572,699千円、セグメント利益は前年同期比48,929千円減（56.6%減）の37,563千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,979千円増（0.4%増）の451,592千円、セグメント利益は前年同期比8,663千円増（5.3%増）の172,229千円となりました。

⑤その他

まず、ビッグデータ活用の取組みでは、日本株式の情報サービスを目的として開発した、金融工学モデルに基づく自社運用での検証を平成27年6月から開始いたしました。現在は運用実績を踏まえながら、事業化の可否を判断すべく検証を続けております。並行して、モデル開発で培ったスタッフの経験とノウハウをさらに生かすため、ディープ・ラーニングを始めとする「AI技術」事業開発部門を新設いたしました。当社グループ各事業に対して、AI技術を取り入れることによる収益拡大、効率化及び新規サービスへの展開を目的とし、次期に向けた新たな取組みを開始しております。

次に、エネルギー事業においては、マイクロ波に関する東京工業大学との共同研究講座を継続して進めました。これは、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究であります。平成27年6月には東京工業大学内に実証機の設置が完了し、実用化に向けた研究開発を継続して行いました。

また、太陽光発電事業においては、栃木県矢板市に建設したメガソーラー第2号機（2.3MW）が平成27年7月14日に売電を開始したこともあり、当第3四半期連結累計期間において73,438千円の売電収入がありました。一方、長崎県大村市にて稼働中の第1号機につきましては平成27年11月4日付にて、簿価を上回る金額にて売却を実施いたしました。

そのほか、ソーシャルゲーム事業については、前期に事業を譲渡したことが影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比47,492千円減（56.7%減）の36,295千円となりました。一方、譲渡した事業については受託という形で運営を継続していますので、その結果安定した受託

料収入と固定費の圧縮により利益体質への転換が実現し、営業利益は前年同期に比べ24.8%増の15,825千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,090,788千円となり、前連結会計年度末と比べ968,936千円減少しました。これは主に、会計基準の改正を受けて実施したのれん償却の遡及適用処理527,752千円、並びに長崎の太陽光発電設備323,698千円を平成27年11月に売却したことによるものであります。負債合計は2,375,007千円となり、前連結会計年度末と比べ519,204千円減少しましたが、これは主に有利子負債の減少によるものであります。純資産合計は1,715,780千円となり、前連結会計年度末と比べ449,732千円減少しました。これは上述した改正後の会計基準に基づき、のれんについては剰余金として処理を行ったことによるものであります。自己資本比率については42.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.8ポイントの低下となりましたが、第2四半期連結会計期間末からは4.6ポイント改善しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、オリコン・ストラテジー株式会社は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、オリコン・エンタテインメント株式会社並びにORICON NEXT株式会社は連結子会社である株式会社oricon MEに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前

第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん527,752千円及び資本剰余金14,332千円が減少するとともに、利益剰余金が513,419千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,231千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,203	811,001
受取手形及び売掛金	893,011	818,436
有価証券	—	40,062
商品及び製品	8,954	8,820
仕掛品	6,053	6,557
その他	347,222	321,961
貸倒引当金	△1,637	△922
流動資産合計	2,090,808	2,005,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,736	28,566
機械及び装置(純額)	350,037	740,321
工具、器具及び備品(純額)	115,939	106,588
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	5,779	4,293
建設仮勘定	703,639	5,282
有形固定資産合計	1,208,105	887,026
無形固定資産		
のれん	570,358	30,237
ソフトウェア	362,724	295,378
その他	286,047	209,222
無形固定資産合計	1,219,130	534,838
投資その他の資産		
投資有価証券	86,397	197,194
その他	462,849	478,767
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,659	△13,310
投資その他の資産合計	538,688	657,751
固定資産合計	2,965,925	2,079,616
繰延資産	2,991	5,254
資産合計	5,059,725	4,090,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,578	230,923
短期借入金	501,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	250,499	216,132
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	56,535	83,937
返品調整引当金	18,233	29,525
その他	626,279	446,392
流動負債合計	1,784,125	1,606,911
固定負債		
社債	100,000	220,000
長期借入金	986,301	508,802
資産除去債務	15,392	—
その他	8,393	39,293
固定負債合計	1,110,086	768,095
負債合計	2,894,212	2,375,007

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	—
利益剰余金	1,450,816	718,567
自己株式	△380,215	△158,051
株主資本合計	2,177,383	1,652,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	74,538
その他の包括利益累計額合計	335	74,538
新株予約権	△12,206	△11,723
純資産合計	2,165,512	1,715,780
負債純資産合計	5,059,725	4,090,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,354,905	3,236,128
売上原価	1,709,703	1,685,987
売上総利益	1,645,202	1,550,141
返品調整引当金戻入額	17,761	18,233
返品調整引当金繰入額	29,622	29,525
差引売上総利益	1,633,340	1,538,849
販売費及び一般管理費	1,314,652	1,245,000
営業利益	318,688	293,849
営業外収益		
受取利息	195	165
保険解約返戻金	3,738	—
その他	3,719	5,068
営業外収益合計	7,653	5,233
営業外費用		
支払利息	15,136	14,254
株式関連費	21,732	16,596
支払手数料	16,024	5,385
その他	1,299	1,255
営業外費用合計	54,193	37,491
経常利益	272,148	261,591
特別利益		
固定資産売却益	21,621	2,301
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	21,621	2,309
特別損失		
固定資産除却損	149	727
特別損失合計	149	727
税金等調整前四半期純利益	293,619	263,173
法人税、住民税及び事業税	118,167	125,704
法人税等調整額	36,075	17,016
法人税等合計	154,242	142,721
四半期純利益	139,377	120,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,377	120,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	139,377	120,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	74,203
その他の包括利益合計	402	74,203
四半期包括利益	139,779	194,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,779	194,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が14,332千円、利益剰余金が513,419千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	883,338	1,181,178	720,172	449,613	3,234,302	120,603	3,354,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,370	270	7,538	650	69,829	—	69,829
計	944,709	1,181,448	727,710	450,263	3,304,131	120,603	3,424,735
セグメント利益 又は損失(△)	341,054	598,521	86,492	163,566	1,189,635	△38,395	1,151,240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,189,635
「その他」の区分の利益	△38,395
セグメント間取引消去	78
のれんの償却額	△39,601
全社費用(注)	△793,028
四半期連結損益計算書の営業利益	318,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,109,263	995,697	572,699	451,592	3,129,253	106,875	3,236,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,700	150	450	—	57,300	—	57,300
計	1,165,963	995,847	573,149	451,592	3,186,553	106,875	3,293,428
セグメント利益 又は損失(△)	425,714	500,635	37,563	172,229	1,136,143	△35,587	1,100,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,143
「その他」の区分の利益	△35,587
セグメント間取引消去	591
のれんの償却額	△12,369
全社費用(注)	△794,928
四半期連結損益計算書の営業利益	293,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「コミュニケーション事業」で35,653千円、「モバイル事業」で492,098千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた㈱oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ㈱が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする㈱oricon MEからオリコン・リサーチ㈱への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた㈱oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間ののれんの償却額が、27,231千円減少しております。

（重要な後発事象）

（重要な事業からの撤退）

当社の連結子会社である㈱oricon MEは、平成28年1月28日開催の取締役会において、雑誌事業として展開してまいりました週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」につきまして、休刊とすることを決議いたしました。

（1）概要

当社の連結子会社である㈱oricon MEは、週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」が属する雑誌市場をとりまく環境の変化は著しく、以降の成長は見込めないとの判断に至ったため、雑誌メディアとしては平成28年4月4日号（3月25日発売）をもって休刊とし、同社が運営するWEBサイト「ORICON STYLE」に情報を集約して運営していくことといたしました。

（2）事業の内容及び規模

事業の内容 一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」の発行

事業の規模 平成27年3月期 売上高523,477千円

（3）撤退の時期

平成28年4月4日号（3月25日発売）をもって休刊といたします。

（4）撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当事業の撤退により、当社グループにおいて次期以降における雑誌事業セグメントの利益改善が見込まれません。また、当期の連結業績に与える影響は、軽微であります。